

# 新国立完成3カ月前倒し要請

# 工期圧縮 新たな難題

2020年東京五輪・パラリンピックの主会場となる新国立競技場の整備計画に新たな難題が浮上した。国際オリンピック委員会（IOC）は25日、完成時期を日本政府が想定する2020年4月より3カ月早い、同1月にするよう求めた。今のところ、設計・施工会社の努力に期待するしかないが、圧縮をめざす建設費の増加につながるなどの指摘も出ている。



新国立競技場の建設問題を巡り、遠藤利明五輪担当相（左）とIOCのコーツ副会長（右）が25日、内閣府、山岸一生撮影

「2020年1月末までに、スタジアムを（IOCに）引き渡していただきたい」と、組織委員会が使えるよう25日午前、来日中のジョ

ン・コーツIOC副会長は遠藤利明五輪担当相と会談し、強く要請した。コーツ

8月25日	IOCコーツ副会長と遠藤五輪相が新国立競技場について会談
8月中	スタジアムの総工費、工期などを盛り込んだ整備計画を策定
9月上旬	設計・施工業者の募集開始
11月下旬	設計・施工業者の募集締め切り
2016年1月下旬	優先交渉権事業者を決定、設計・工事発注
16年末	着工予定
20年4月	完成予定
<b>1月に前倒し要請!</b>	
7月24日	東京五輪開幕

氏の隣に座った森喜朗・東京五輪組織委員会会長も、同じ見解を示したという。

## テスト時間確保

コーツ氏は東京五輪調整委員長で、IOCと日本側の窓口役を務める。今回、整備計画見直しの現状を確認するために来日した。IOC側が前倒しにこだわるのは、本番前に様々な予行演習やテストを重

ね、会場の機能や運営の問題点を洗い出す時間を確保したいからだ。観客の輸送、スムーズな動線、テロ対策の荷物検査などを重要なテスト項目として想定する。しかし当初の計画を急ぎよ白紙撤回したため、来年初めに降に本格化する設計や工事にかかる期間もギリギリの想定となっている。遠藤氏は、コーツ氏に対

し「簡単に短縮できない現状がある。1月と軽々に言えないので首相に伝えた」と応じたが、会談後、記者団には事業者頼みの実情を認めた。「（発注先に）一日も早く完成させるお願いはしていく」

五輪の開催準備が想定より遅れることは、過去にもあった。04年アテネ大会では開催直前になっても主競技場の屋根が完成せず、マラソンコースの整備も遅れ、IOC会長がギリシャの首相に「警告」した。来夏に控えるリオデジャネイロ五輪でも、競技会場の建設の遅れにIOCは気をもんでいる。

日本政府に対する信頼も、競技場をめぐる迷走で薄れつつある。IOCは来月、過去の大会のメイン競技場に関する報告書を遠藤氏に参考資料として届けるという。

この日、遠藤氏から報告を受けた安倍晋三首相は「今月中に（整備計画を）しっかりとまとめて下さい」と作業を急ぐよう指示した。すでに、客席の冷房装置が約100億円、太陽光を通す屋根の設備が約50億円、といった整備費の概算が積み上がり、計画に盛り込む建設費の上限も固まりつつある。

## 費用増える恐れ

「何とか2千億円は切れるのではないか」。遠藤氏はこの日の記者会見で、旧

計画で2520億円だった建設費を、新計画では1千億円台に圧縮できる見通しを示した。ただ、こうした計算も、あくまで4月完成が大前提だ。建設業界からは、工期を短縮すれば、人手不足で人件費が高騰するなかで一度に大勢の人を雇う必要があり、建設費が膨らむとの指摘もある。

遠藤氏は「費用は（計画で示す）上限の中でやって頂きたいと（発注先に）申し上げるから、（建設費は）上がらない」と語る。しかし、受注業者にツケを回すような計画になれば、再び批判を招く恐れもある。

（山岸一生、原田亜紀夫）